別紙様式第19号（第34条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

事　業　報　告　書

第　期（　年　月　日から　年　月　日まで）

年　月　日

財務（支）局長　殿

住　所
商　号
代表者の
氏　名

年　月　日から　年　月　日までの資金移動業に係る業務及び収支の状況を次のとおり報告します。

目　次

［第１・第２　略］

（記載上の注意）

法第38条第１項の登録申請書（特定信託会社にあっては、法第37条の２第３項の規定による届出書）又は法第41条第４項（法第37条の２第２項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

（第２面）　［略］

（第３面）

３．資金移動業の状況

	第１種	第２種	第３種	特定資金移動業	合　計
年間取扱件数（件）					
年間取扱金額（円）					
１件当たりの平均取扱金額（円）					

（記載上の注意）

１．［略］

２．事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である資金移動業者が、法第54条第１項（法第37条の２第２項の規定により適用する場合を含む。）の規定に基づき当該事業年度の業務報告書をその登録（特定信託会社にあっては、届出）をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

３．資金移動業のうち電子決済手段の発行による為替取引を行う場合又は特定信託為替取引を行う場合にあっては、電子決済手段の名称ごとに、それぞれ電子決済手段の発行及び償還に区分して記載すること。

別紙様式第19号（第34条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

事　業　報　告　書

第　期（　年　月　日から　年　月　日まで）

年　月　日

財務（支）局長　殿

住　所
商　号
代表者の
氏　名

年　月　日から　年　月　日までの資金移動業に係る業務及び収支の状況を次のとおり報告します。

目　次

［第１・第２　同左］

（記載上の注意）

法第38条第１項の登録申請書又は法第41条第４項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

（第２面）　［同左］

（第３面）

３．資金移動業の状況

	第１種	第２種	第３種	合　計
年間取扱件数（件）				
年間取扱金額（円）				
１件あたりの平均取扱金額（円）				

（記載上の注意）

１．［同左］

２．事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である資金移動業者が、法第54条第１項の規定に基づき当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

［加える。］